

2018年度第2四半期（上半期）業績のご報告

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2018年度第2四半期（上半期）業績をご報告します。
 詳細は、次ページ以降をご参照ください。

2018年度第2四半期（上半期）主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	48兆5,066億円	(4.9%増加)
□ 保有契約件数	769万7,993件	(3.7%増加)
□ 保有契約年換算保険料	8,646億円	(3.7%増加)
うち第三分野	1,949億円	(2.8%増加)
□ 解約・失効率	3.36%	(1.43ポイント上昇)
□ 新契約高	3兆1,597億円	(41.6%増加)
□ 新契約件数	29万3,404件	(22.1%増加)
□ 新契約年換算保険料	379億円	(17.3%増加)
うち第三分野	73億円	(22.0%増加)
□ 保険料等収入	5,420億円	(12.8%増加)
□ 保険金等支払金	2,004億円	(7.0%増加)
□ 経常利益	377億円	(44.8%増加)
□ 中間純利益	254億円	(49.8%増加)
□ 基礎利益	578億円	(31.8%増加)
		対前年度末比
□ 総資産	10兆705億円	(5.3%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,618.9%	(5.4ポイント低下)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づき、契約高ベースで計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2018年度第2四半期（上半期）以降のトピックス

- 2018年9月22日に、シンガポールにおける保険代理店の営業を開始しました。
- 総資産は、2018年度第2四半期（上半期）末において初めて10兆円を超えました。

2018年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	・・・ 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・ 2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・ 3 頁
4. 中間貸借対照表	・・・ 7 頁
5. 中間損益計算書	・・・ 8 頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	・・・ 9 頁
7. 中間株主資本等変動計算書	・・・ 10 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・ 21 頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・ 22 頁
10. リスク管理債権の状況	・・・ 22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 23 頁
12. 特別勘定の状況	・・・ 25 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 26 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期 (上半期) 末		2017年度末		2018年度 第2四半期 (上半期) 末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	7,202	450,687	7,316	458,924	7,408	102.9	101.3	469,049	104.1	102.2
個人年金保険	218	11,503	252	13,609	289	132.5	114.6	16,017	139.2	117.7
小 計	7,421	462,191	7,569	472,534	7,697	103.7	101.7	485,066	104.9	102.7
団体保険	—	18,873	—	19,201	—	—	—	19,434	103.0	101.2
団体年金保険	—	107	—	100	—	—	—	93	86.9	93.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期 (上半期)				2018年度 第2四半期 (上半期)							
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比		金額	前年 同期比		新契約	転換による 純増加
						前年度 同期比	前年度 同期比		前年度 同期比	前年度 同期比		
個人保険	215	20,854	20,854	—	253	117.4	—	28,999	139.1	—	28,999	—
個人年金保険	24	1,452	1,452	—	39	164.0	—	2,597	178.8	—	2,597	—
小 計	240	22,307	22,307	—	293	122.1	—	31,597	141.6	—	31,597	—
団体保険	—	397	397	—	—	—	—	117	29.7	—	117	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期 (上半期) 末	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期) 末		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	797,006	807,437	817,912	102.6	101.3
個人年金保険	36,502	41,386	46,756	128.1	113.0
合 計	833,509	848,823	864,668	103.7	101.9
うち医療保障・生前給付保障等	189,603	191,895	194,918	102.8	101.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期 (上半期)	2018年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
	個人保険	28,801	31,973
個人年金保険	3,590	6,015	167.5
合 計	32,391	37,989	117.3
うち医療保障・生前給付保障等	5,991	7,311	122.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上期の国内経済は、緩やかに成長しました。人手不足への対応や生産性向上のための設備投資が増加基調であること、海外経済の回復により輸出も増加したことなどを背景に景気拡大が継続しました。需要項目別では、個人消費が前期比+0.7%、設備投資が同+3.1%となりました。また、物価については、9月のコアCPIは前年同月比1.0%の上昇となり、21ヶ月連続の上昇となりました。実質GDP成長率¹は、4～6月期は前期比+0.7%（年率+3.0%）と高い成長が続いていることが確認されました。

債券市場は下落しました。10年国債利回りは、日銀のイールドカーブコントロール政策のもと、4月から7月中旬にかけて0.022%～0.062%の狭いレンジで推移しました。その後、7月下旬に日銀が長期金利の誘導目標を「0%程度」から柔軟化するとの報道を受けて債券売りが強まり、長期金利が急上昇しました。2018年9月末の長期金利は0.134%（同年3月末比+0.091ポイント）となりました。

株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦や地政学リスク、新興国通貨不安などが重荷となり、4月から9月上旬まで21,500円台～23,000円近辺でもみ合いが続きました。その後、9月下旬には米中間の閣僚級協議の再開やトルコ中央銀行が市場予想を大幅に上回る利上げを実施したことからの不安感が一服し、堅調な米雇用統計や日米の好調な企業業績を背景に日経平均株価は上昇しました。2018年9月末の日経平均株価は24,120.04円となり、同年3月末から2,665.74円上昇しました。

外国為替市場は振れ幅を伴いながら円安に推移しました。5月下旬のイタリア政情不安や米朝首脳会談の中止、7月の日銀の量的緩和縮小の報道、8月のトルコ情勢不安と新興国通貨安懸念の際には一時円高が進行したものの、4月から9月の全期間にかけて米金利の上昇と底堅い米国株式市場を下支えにおおむね円安基調となりました。2018年9月末のドル円相場は1ドル=113.57円となり、同年3月末の1ドル=106.24円から円安となりました。

(2) 運用方針

当社では、ALM（Asset Liability Management、資産・負債の総合管理）の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

2018年9月末の一般勘定資産は、8兆7,807億円となり、前年度末に比べ3,418億円（4.1%）の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債7兆5,161億円（構成比85.6%）、外国公社債4,763億円（同5.4%）、国内株式352億円（同0.4%）、金銭の信託2,670億円（同3.0%）、保険約款貸付金1,936億円（同2.2%）、不動産915億円（同1.0%）、現金・コールローン583億円（同0.7%）等となっています。

¹ 2次速報値

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	40,862	0.5	58,390	0.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	270,582	3.2	267,081	3.0
有価証券	7,717,905	91.5	8,055,359	91.7
公 社 債	7,281,144	86.3	7,516,151	85.6
株 式	38,464	0.5	35,239	0.4
外 国 証 券	396,910	4.7	502,858	5.7
公 社 債	366,571	4.3	476,333	5.4
株 式 等	30,339	0.4	26,524	0.3
そ の 他 の 証 券	1,385	0.0	1,109	0.0
貸付金	189,486	2.2	193,651	2.2
不動産	92,346	1.1	91,544	1.0
繰延税金資産	10,787	0.1	15,542	0.2
その他	117,195	1.4	99,431	1.1
貸倒引当金	△ 295	△ 0.0	△ 296	△ 0.0
合 計	8,438,872	100.0	8,780,704	100.0
うち外貨建資産	409,863	4.9	501,410	5.7

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	3,698	17,528
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 1,937	△ 3,500
有価証券	234,971	337,453
公 社 債	202,402	235,007
株 式	△ 3,483	△ 3,225
外 国 証 券	36,152	105,948
公 社 債	34,405	109,762
株 式 等	1,746	△ 3,814
そ の 他 の 証 券	△ 99	△ 276
貸付金	4,189	4,164
不動産	△ 861	△ 802
繰延税金資産	273	4,754
その他	△ 197	△ 17,764
貸倒引当金	△ 5	△ 1
合 計	240,129	341,831
うち外貨建資産	34,291	91,547

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	78,241	81,798
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	69,309	73,784
貸付金利息	3,285	3,396
不動産賃貸料	5,455	4,347
その他利息配当金	191	269
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,246	2,246
売買目的有価証券運用益	22	—
有価証券売却益	0	3,316
国債等債券売却益	0	—
株式等売却益	—	3,316
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,078	21,398
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	—
合 計	82,591	108,760

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
支払利息	35	577
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	11
有価証券売却損	0	34
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	34
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	4,026
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	4,026
その他	—	—
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	14,739	19,704
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	5	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	925	800
その他運用費用	2,462	1,485
合 計	18,171	26,642

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	△ 31	1,446	△ 35

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736	6,663,424	7,961,229	1,297,804	1,401,377	103,572
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055	522,972	540,884	17,912	26,026	8,114
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349	955,104	1,107,701	152,597	155,526	2,929
公 社 債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—	862,722	1,002,314	139,591	139,849	257
株 式	13,685	30,668	16,982	17,008	25	11,264	25,996	14,731	14,747	15
外 国 証 券	61,081	58,125	△ 2,955	368	3,323	80,951	79,098	△ 1,853	803	2,656
公 社 債	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077	73,163	71,310	△ 1,853	803	2,656
株 式 等	11,682	11,436	△ 245	—	245	7,788	7,788	—	—	—
その他の証券	165	286	120	120	—	165	292	126	126	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,791,950	9,578,673	1,786,723	1,848,865	62,142	8,141,501	9,609,815	1,468,313	1,582,930	114,616
公 社 債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037	7,644,096	9,135,417	1,491,321	1,565,687	74,365
株 式	13,685	30,668	16,982	17,008	25	11,264	25,996	14,731	14,747	15
外 国 証 券	380,962	362,434	△ 18,528	4,550	23,078	485,975	448,109	△ 37,866	2,369	40,235
公 社 債	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832	478,186	440,320	△ 37,866	2,369	40,235
株 式 等	11,682	11,436	△ 245	—	245	7,788	7,788	—	—	—
その他の証券	165	286	120	120	—	165	292	126	126	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が232,484百万円、38,552百万円、2018年度第2四半期（上半期）末が232,525百万円、35,010百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	15,926	15,926
その他の有価証券	7,719	6,793
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	159	159
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	590	603
非上場外国債券	—	—
その他	6,968	6,030
合 計	23,645	22,719

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736	6,663,424	7,961,229	1,297,804	1,401,377	103,572
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055	522,972	540,884	17,912	26,026	8,114
子会社・関連会社株式	15,926	15,926	—	—	—	15,926	15,926	—	—	—
その他の有価証券	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572	961,898	1,119,125	157,226	160,313	3,086
公 社 債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—	862,722	1,002,314	139,591	139,849	257
株 式	13,845	30,828	16,982	17,008	25	11,424	26,156	14,731	14,747	15
外 国 証 券	61,671	59,702	△ 1,968	1,354	3,323	81,555	80,807	△ 748	1,907	2,656
公 社 債	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077	73,163	71,310	△ 1,853	803	2,656
株 式 等	12,273	13,013	740	986	245	8,392	9,497	1,104	1,104	—
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222	6,195	9,847	3,651	3,808	157
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,815,596	9,606,473	1,790,876	1,853,241	62,365	8,164,221	9,637,165	1,472,943	1,587,717	114,773
公 社 債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037	7,644,096	9,135,417	1,491,321	1,565,687	74,365
株 式	21,482	38,464	16,982	17,008	25	19,061	33,792	14,731	14,747	15
外 国 証 券	389,842	372,301	△ 17,541	5,536	23,078	494,868	458,107	△ 36,761	3,474	40,235
公 社 債	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832	478,186	440,320	△ 37,866	2,369	40,235
株 式 等	20,562	21,302	740	986	245	16,681	17,786	1,104	1,104	—
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222	6,195	9,847	3,651	3,808	157
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	270,582	270,582	—	—	—	267,081	267,081	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は、2017年度末、2018年度第2四半期（上半期）末において、40百万円です。

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価格	時価	差損益	差益	差損	帳簿価格	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,989	270,541	38,552	38,552	—	232,030	267,040	35,010	35,010	—

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末	2018年度	期 別 科 目	2017年度末	2018年度
	貸借対照表	中間会計期間末		貸借対照表	中間会計期間末
	(2018年 3月31日現在)	(2018年 9月30日現在)		(2018年 3月31日現在)	(2018年 9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	53,683	57,433	保険契約準備金	8,606,736	9,033,479
預貯金	53,683	57,433	支払備金	35,176	38,903
コ－ル口－ン	65,500	86,200	責任準備金	8,566,075	8,989,226
金銭の信託	270,582	267,081	契約者配当準備金	5,484	5,349
有価証券	8,765,967	9,257,803	代理店借	1,873	1,646
国債	6,966,434	7,138,075	再保険	5,497	4,997
地方債	1,543	1,533	その他負債	386,099	473,795
社債	461,015	519,229	売現先勘定	31,696	57,115
株式	88,376	88,990	債券貸借取引受入担保金	303,889	367,095
外国証券	959,188	1,186,418	未払法人税等	13,478	11,340
その他の証券	289,408	323,554	未払金	3,249	2,901
貸付金	189,486	193,651	未払費用	20,325	17,637
保険約款貸付	189,460	193,633	前受収益	764	788
一般貸付	25	17	預り金	1,237	1,265
有形固定資産	93,169	92,310	預り保証金	4,202	4,204
土地	62,259	62,259	先物取引差金勘定	2,194	－
建物	30,087	29,284	金融派生商品	1,410	8,187
リース資産	5	3	リース債務	6	4
その他の有形固定資産	816	762	資産除去債務	1,856	1,857
無形固定資産	23,210	23,019	仮受金	1,787	1,395
ソフトウェア	23,201	23,011	退職給付引当金	26,656	27,287
その他の無形固定資産	8	8	特別法上の準備金	47,929	48,967
再保険	929	682	価格変動準備金	47,929	48,967
その他の資産	92,184	74,526	再評価に係る繰延税金負債	109	109
未収金	37,411	37,076	負債の部合計	9,074,902	9,590,282
前払費用	1,983	2,738	(純資産の部)		
未収収益	19,627	20,220	資本金	70,000	70,000
預託金	5,428	5,427	資本剰余金	5,865	5,865
先物取引差入証拠金	18,324	2,377	資本準備金	5,865	5,865
先物取引差金勘定	892	3,824	利益剰余金	294,424	293,615
金融派生商品	7,969	－	利益準備金	34,938	40,188
金融商品等差入担保金	－	2,320	その他利益剰余金	259,486	253,426
仮払金	470	466	繰越利益剰余金	259,486	253,426
その他の資産	75	74	株主資本合計	370,289	369,480
前払年金費用	2,483	2,631	その他有価証券評価差額金	124,936	113,261
繰延税金資産	10,787	15,542	土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,439
貸倒引当金	△ 295	△ 296	評価・換算差額等合計	122,497	110,822
資産の部合計	9,567,689	10,070,585	純資産の部合計	492,787	480,302
			負債及び純資産の部合計	9,567,689	10,070,585

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	2018年度 中間会計期間 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕
	経常収益		632,357
保険料等収入		480,491	542,005
再保険収入		479,458	540,877
資産運用収益		1,033	1,128
利息及び配当金等収入		145,196	231,423
預貯金利息配当		78,241	81,798
有価証券利息配当		0	0
貸付金利		69,309	73,784
不動産賃貸料		3,285	3,396
その他利息配当		5,455	4,347
金銭の信託運用益		191	269
売買目的有価証券運用益		2,246	2,246
有価証券売却益		22	—
有価証券償還益		0	3,316
為替差益		1	—
その他運用益		2,078	21,398
特別勘定資産運用益		0	—
その他経常収益		62,605	122,663
その年金特約取扱い受入金		6,670	5,868
保険金の据置受入金		2,298	1,943
その他経常収益		2,448	2,918
経常費用		1,922	1,006
経常費用		606,285	741,550
保険金等支払		187,384	200,482
再保険		45,157	45,222
給付返戻金		5,618	6,347
解約返戻金		40,400	43,073
再保料		90,159	98,856
責任準備金等繰入額		1,673	1,928
支払準備金繰入額		4,375	5,054
責任準備金繰入額		317,735	426,877
契約者配当金積立利息繰入額		1,104	3,726
資産運用費用		316,630	423,150
支払利息		0	0
売買目的有価証券運用損		18,171	26,642
有価証券売却損		35	577
有価証券償還損		—	11
金融派遣商品費用		0	34
貸倒引当金繰入額		—	4,026
貸用不動産等減価償却費用		2	—
その他経常費用		14,739	19,704
事業費		5	1
その他経常費用		925	800
その年金特約取扱い受入金		2,462	1,485
保険金の据置支払		68,157	71,478
減価償却		14,836	16,068
退職給付引当金繰入額		4,512	5,555
その他経常費用		6,016	6,440
その他経常費用		2,642	2,974
その他経常費用		1,661	1,079
その他経常費用		4	18
経常利益		26,072	37,747
特別利益		3,640	—
投資損失引当金戻入額		3,640	—
特別損失		5,083	1,078
固定資産等処分損失		2	30
減損損失		0	10
特別法上の準備金繰入額		904	1,038
価格変動準備金繰入額		904	1,038
関係会社株式評価損		4,176	—
契約者配当準備金繰入額		297	62
税引前中間純利益		24,331	36,606
法人税及び住民税		8,173	11,476
法人税等調整額		△ 829	△ 310
法人税等調整額		7,344	11,166
中間純利益		16,986	25,440

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 中間会計期間	2017年度 中間会計期間
		〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)		36,606	24,331
貸貸用不動産等減価償却費		800	925
減価償却費		2,974	2,642
減損損失		10	0
関係会社株式評価損		—	4,176
支払備金の増減額 (△は減少)		3,726	1,104
責任準備金の増減額 (△は減少)		423,150	316,630
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		62	297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	5
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 3,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		631	1,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 119
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,038	904
利息及び配当金等収入		△ 81,798	△ 78,241
有価証券関係損益 (△は益)		△ 122,641	△ 63,959
金融派生商品関係損益 (△は益)		19,704	14,739
支払利息		577	35
為替差損益 (△は益)		△ 21,398	△ 2,078
有形固定資産関係損益 (△は益)		30	2
代理店貸の増減額 (△は増加)		—	0
再保険貸の増減額 (△は増加)		246	604
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		11,315	12,186
代理店借の増減額 (△は減少)		△ 227	△ 1,185
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 500	622
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		△ 3,149	△ 4,098
その他		△ 22	1,551
小 計		271,138	228,618
利息及び配当金等の受取額		87,417	83,594
利息の支払額		△ 578	△ 35
契約者配当金の支払額		△ 196	△ 265
その他		△ 1,527	△ 1,511
法人税等の支払額		△ 13,614	△ 8,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		342,639	302,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出		△ 50	△ 50
金銭の信託の減少による収入		2,261	2,261
有価証券の取得による支出		△ 521,548	△ 350,754
有価証券の売却・償還による収入		159,079	92,745
貸付けによる支出		△ 30,760	△ 28,857
貸付金の回収による収入		15,419	14,822
金融派生商品の決済による収支 (純額)		3,600	△ 9,322
債券貸借取引受入担保金等の純増減額 (△は減少)		85,526	15,191
その他		48	—
資産運用活動計		△ 286,424	△ 263,965
(営業活動及び資産運用活動計)		(56,215)	(38,121)
有形固定資産の取得による支出		△ 325	△ 402
子会社株式の取得による支出		—	△ 339
その他		△ 5,237	△ 3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 291,987	△ 268,631
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 26,250	△ 23,100
その他		△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,252	△ 23,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		50	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		24,450	10,359
現金及び現金同等物期首残高		119,183	108,916
現金及び現金同等物中間会計期間末残高		143,633	119,275

7. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	30,318	241,098	271,416	347,281
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,620	△27,720	△23,100	△23,100
中間純利益	—	—	—	—	16,986	16,986	16,986
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	4,620	△10,733	△6,113	△6,113
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	34,938	230,364	265,303	341,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127,772	△1,465	126,307	473,589
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△23,100
中間純利益	—	—	—	16,986
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,600	—	1,600	1,600
当中間期変動額合計	1,600	—	1,600	△4,512
当中間期末残高	129,373	△1,465	127,907	469,076

2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	34,938	259,486	294,424	370,289
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	5,250	△31,500	△26,250	△26,250
中間純利益	—	—	—	—	25,440	25,440	25,440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	5,250	△6,059	△809	△809
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	40,188	253,426	293,615	369,480

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	124,936	△2,439	122,497	492,787
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△26,250
中間純利益	—	—	—	25,440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△11,675	—	△11,675	△11,675
当中間期変動額合計	△11,675	—	△11,675	△12,484
当中間期末残高	113,261	△2,439	110,822	480,302

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額
を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物

3～50年

器具備品

2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア
(リース資産を除く)

利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

13. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

科目	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	57,433	57,433	-
(2) コールローン	86,200	86,200	-
(3) 金銭の信託	267,081	267,081	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	1,203,890	1,203,890	-
② 満期保有目的の債券	6,663,424	7,961,229	1,297,804
③ 責任準備金対応債券	522,972	540,884	17,912
④ その他有価証券	840,166	840,166	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	176,053	188,606	12,552
② 自動振替貸付	17,579	18,760	1,181
③ 一般貸付	17	17	-
資産計	9,834,819	11,164,270	1,329,450
(1) 債券貸借取引受入担保金	367,095	367,095	-
負債計	367,095	367,095	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,187)	(8,187)	-
デリバティブ取引計	(8,187)	(8,187)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の中間貸借対照表価額は、非上場の子会社・関連会社株式 15,926 百万円、国内非上場株式 159 百万円、外国投資事業組合 10,446 百万円、国内投資事業組合 816 百万円であります。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①為替予約の時価は、中間会計期間末現在の金利を基に、現在価値に割引いて算定しております。

②株価指数先物の時価は、取引所における中間会計期間末の最終価格によっております。

③トータル・リターン・スワップの時価は、中間会計期間末の株価等により算定しております。

14. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	1,856 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16 百万円
時の経過による調整額	7 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22 百万円
当中間会計期間末残高	<u>1,857 百万円</u>

15. 前事業年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 289,973 百万円であります。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は 28,220 百万円であります。

19. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円であります。

20. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は 1,289,881 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は 121 百万円、金銭債務の総額は 4,756 百万円であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	5,484 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	196 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	62 百万円
当中間会計期間末残高	<u>5,349 百万円</u>

23. 関係会社の株式は 15,926 百万円であります。

24. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券) 353,614 百万円であります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定 57,115 百万円、債券貸借取引受入担保金 367,095 百万円であります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券 349,334 百万円が含まれております。

25. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 262 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 16,448 百万円であります。

26. 1株当たり純資産額は 6,861 円 46 銭であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は 9,250 百万円であります。

28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,983 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

29. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	15,541 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	11,919 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△400 百万円

30. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 4,893 百万円、費用の総額は 2,349 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、株式等 3,316 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 34 百万円、外国証券 0 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 4,026 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 139 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 3,734 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 7 百万円、売却益 15 百万円、評価損 35 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 14,747 百万円含まれております。
8. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 1,134 百万円であります。
9. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	1,074 百万円
無形固定資産	2,699 百万円
10. 1株当たり中間純利益金額は 363 円 43 銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 25,440 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 25,440 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	57,433 百万円
コールローン	86,200 百万円
現金及び現金同等物	143,633 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 6月7日 取締役会	普通 株式	26,250 百万円	375円	2018年3月31日	2018年6月7日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	43,898	57,868
キャピタル収益	2,098	24,715
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	19	—
有価証券売却益	0	3,316
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,078	21,398
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	16,257	40,355
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	19
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
金融派生商品費用	14,739	19,704
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	1,518	16,570
キャピタル損益 B	△ 14,159	△ 15,639
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	29,739	42,228
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,666	4,481
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,613	4,410
個別貸倒引当金繰入額	3	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	49	69
臨時損益 C	△ 3,666	△ 4,481
経常利益 A + B + C	26,072	37,747

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	2,249	18,824
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益	2,246	2,246
売買目的有価証券運用益のうち利息及び配当金等収入	3	7
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額（注）	—	16,570
その他キャピタル収益	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	1,518	16,570
投資事業組合の減損損失	664	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	853	16,570
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	49	69
追加責任準備金繰入額	49	69

（注）2018年度より、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の内訳の表示方法を変更していますが、この変更による基礎利益への影響はありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	428,359	486,690
合計	428,359	486,690

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,233,854	1,290,359
資本金等	344,039	367,906
価格変動準備金	47,929	48,967
危険準備金	89,915	94,325
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	156,011	141,503
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,830	29,830
繰延税金資産の不納入額	—	—
配当準備金未割当部分	377	1,926
税効果相当額	88,661	97,942
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	525,389	536,084
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 43,128	△ 22,957
控除項目	△ 5,171	△ 5,171
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	94,030	98,540
保険リスク相当額 R_1	24,337	24,468
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,587	8,545
予定利率リスク相当額 R_2	32,452	33,243
最低保証リスク相当額 R_7	20,137	21,745
資産運用リスク相当額 R_3	32,953	35,235
経営管理リスク相当額 R_4	2,369	2,464
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,624.3%	2,618.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,217,876	1,274,198
資本金等	340,820	364,254
価格変動準備金	47,929	48,967
危険準備金	89,915	94,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	156,011	141,503
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,830	29,830
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,419	△ 2,064
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	377	1,926
税効果相当額	88,661	97,942
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	525,389	536,084
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 46,347	△ 26,609
控除項目	△ 12,290	△ 11,964
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	91,362	95,855
保険リスク相当額 R_1	24,337	24,468
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,587	8,545
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	32,452	33,243
最低保証リスク相当額 R_7	20,137	21,745
資産運用リスク相当額 R_3	30,149	32,430
経営管理リスク相当額 R_4	2,313	2,408
ソルベンシー・マージン比率 (A) — ×100 (1/2) × (B)	2,666.0%	2,658.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		1,128,817		1,289,881
団体年金保険		—		—
特 別 勘 定 計		1,128,817		1,289,881

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（終身型）	843	8,384,508	839	8,214,979
変額保険（有期型）	122	628,240	137	789,924
変額保険（定期型）	6	301,218	8	461,437
合 計	972	9,313,967	986	9,466,341

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	162	945,144	199	1,187,404

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上